

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでは社会資本の損傷等に対して個別・事後的に対処してきたが、今後は老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増が懸念されることから、施設の状態で定期的に点検・診断し、致命的欠陥が発現する前に対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的維持管理・更新が行えるよう、大量の点検対象構造物を効率的かつ確実に点検するための技術や目視困難な場所を点検するための技術を開発する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 目視困難な部位を点検するための技術開発 ・鋼材の埋込部などの標準的な点検技術及び社会資本の点検に求められる精度、信頼性等の評価基準を開発。 ・埋設管路の内部などが直接近寄れない箇所点検については、画像データを活用した点検技術及び評価基準を開発。 2. 目視では評価が困難な構造物の変状を検知するための技術開発 ・赤外線等を利用して簡便に問題箇所を特定できるようにするなど効率的かつ経済的な点検技術及び評価基準を開発。 ・位置計測技術(GPS、画像処理等)を活用し、橋梁等構造物の突発的・致命的変状を迅速・簡便に把握する点検・監視技術及び評価基準を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	72	175	179	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	72	175	179	-	-	
	執行額		67	169	171	-	-	
執行率(%)		92.2%	96.5%	95.7%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	24年度をもって廃止				
	職員旅費	-	-					
	委員等旅費	-	-					
	技術研究開発調査費	-	-					
	技術研究開発委託費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性が高い課題であると評価されている。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成22年度は、損傷事例の整理・分析、基本仕様・要求性能の検討、実験施設・点検診断装置の設計、小型部材による予備実験等を、平成23年度は、点検診断装置の開発試作、劣化状況を再現した実験施設による実証試験、評価方法・現場への適用方法の検討等を、平成24年度は、試作装置の改良、実験的検証に基づく有効性確認等をそれぞれ行った。 ・3年間の事業期間において、目視困難な部位、目視では評価が困難な変状を対象とした、簡便で信頼性が高く、なおかつ定量的評価が可能な新たな点検・監視技術を開発し、仕様・要求性能・判定基準などの考え方(試案)の策定を行うことができ、一定の成果が得られた。今後、関連する法令に基づく技術基準(原案)等に活用し、研究成果の速やかな定着・普及を図ることにより、社会資本の点検実施率の向上や効率的な監視が可能となる。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、当初の目的を達成できたことから本事業は、平成24年度をもって廃止。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0009	平成24年	0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
179百万円

総合技術開発プロジェクト
の計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
167百万円

謝金、調査旅費、委員等旅費
4百万円

・社会資本の予防保全的管理の
ための点検・監視技術の開発に
必要な調査・分析方法の企画・立
案、及び調査結果に基づく技術基
準等の原案検討

【企画競争等】

A. 民間企業等(48社)
121百万円

技術基準等の原案検討に資する
データ収集及び資料作成等の実施

【企画競争】

B. 大学(1社)
35百万円

新たな点検・監視技術の提案及び
実証実験データの蓄積

【企画競争】

C. 財団法人(1社)
11百万円

・技術研究開発成果の普及方策
の検討

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)アルセッド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	39			
計		39	計		0
B.東京工業大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	35			
計		35	計		0
C.(一財)先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	39	企画競争	—
2	インダストリーネットワーク(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	21	企画競争	—
3	日本工営(株)茨城営業所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	19	企画競争	—
4	(株)保全工学研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	8	企画競争	—
5	管清工業(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	8	2	83.3%
6	(株)日水コン 東京支所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	1	86.8%
7	(株)東洋計測リサーチ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
8	(有)中村商事	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	1	92.0%
9	日本建築仕上学会	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	企画競争	—
10	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京工業大学	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人先端建設技術センター	技術研究開発の普及方策の検討	11	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					